

農福連携本格化、課題浮き彫りに 自治体支援など取り組み各地で



NATIONAL AGRICULTURAL NEWS
2019年(平成31年) 4月12日 金曜日
月4回金曜日発行
農地を活かし 担い手を応援する
農業委員会ネットワーク機構
発行所 全国農業会議所
〒102-0084 東京都千代田区二番町9の8
中央労働基準協会ビル 電話03-6910-1130
©全国農業会議所2019
ホームページ <https://www.nca.or.jp/shinbun>
お申し込みは、お近くの農業委員会へどうぞ

元気な野菜づくりには
土壌消毒剤
ソイリーン
三井化学アグロ株式会社

津波越えイチゴ栽培 7

ジビエ供給に向け一時養鹿 10

逆境バネに自然卵養鶏 10

認定農業者
応援宣言!

コーチ育成、ノウフクJAS制定 各省庁も解決へ本腰

政府は5日、菅義偉官房長官(二社)日本農福連携協会を議長として関係省庁で構成する「農福連携等推進会議」の設置を決めた。1億総活躍社会を指す上で課題となる障がい者の働く場所の一つと「コーチ」の育成に向け、研修施設として、農業を有視したものを整備する。20年度中の完成を目標とし、19年度の当初予算に10億円を計上した。茨城県水戸市にある同省の研修農場内にミニトマトなどの園芸施設を作り、10人ほどの障がい者を雇用。地方自治体や農業法人の職員を受け入れて、障がい者による農産物や加工品の販売。出店に行列ができる



障がい者が主体的に生き生きと農作業に励む(京都・さんさん山城)

認証制度で就業後押し きょうと農福連携センター

京都府は17年度に1億1500万円の予算を確保して「きょうと農福連携センター」を発足。全国で初めて障がい者の農作業の知識や技術を明確に分かるようにして評価・認定する「チャレンジ・アグリ認証」を開始した。従事できる作業を把握すること「ミスマッチを防ぎ、スムーズな就業に結びつけようとするものだ。認証は全6日、実技と講義の研修を行う。これまでに2



障がい者による農産物や加工品の販売。出店に行列ができる

がいつかの農作業を学ぶ場とする予定だ。同省は今年2月、農福連携で生産された農産物や加工品を認証する「ノウフクJAS(日本農林規格)」を制定した。障がい者が生産に携わった農産物を「ノウフク生鮮食品」、これを使った加工品を「ノウフク加工食品」と認定する。農福連携で生産された食品とPRして認知を広げる狙い。今年中にも認定製品の第一号が誕生する見込みだ。同規格の制定を主導した日本農福連携協会は「規格を通じて、農福連携の社会的な価値を消費者に知ってほしい」と期待を込める。

回実施して18人が認証された。取得者は各事業所のリーダー的な立場で活躍。「自信を持てるようになった」と話しているという。同センター(兼京都府健康福祉部障害者支援課)主事の谷口清人さんは「障がい者は一人一人得意な作業が異なる。より多くの人が能力を発揮できるように、障がい者自身が自分の力を自覚でき、雇用者に明確に伝えられる仕組みを作った」と話す。センターでは、認証によって工賃の向上にもつながると考えている。

府はアグリ認証制度をきっかけに、多業種で農福連携の輪を広げようとしている。例えば、IT関連の福祉事業所アイ・コラボレーション京都は認証カードの作成などで側面支援。農業者と福祉施設だけでなく、異業種も巻き込んだ農福連携を模索する。

得点分野生かし市場でも高評価
京田辺市 さんさん山城
南部地域の認証機関・(株)京都聴覚言語障害者福祉協会「さんさん山城」(京田辺市)は地域の農福連携拠点だ。7

見える化進み好影響

(二社)日本農福連携協会 会長理事 皆川芳嗣



農福連携の取り組みは福祉事業所を中心に広がっている。自治体などによる支援体制の整備も進んでいる。一方、農業者が主体の取り組みはまだ少ないのが現状だ。障がい者を雇用した農業経営体は、作業の細分化や見える化が進み、経営全体に良い影響がある。その結果、生産性や経営面が向上する場面が多い。こうしたメリットを農業者に知ってほしい。社会の全員に居場所や活躍できる場があるべきという農福連携の理念は多くの農業者の共感を呼ばれると信じている。

際とする中、18年の実績は2の輸入量も増えており、主筆ては市場は申せばよい。ネジ